

令和4年2月28日
四国電力株式会社

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みについて

当社は、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」への取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラルへ挑戦していくこととしております。

推進にあたっては、2030年度までにグループ会社を含め、国内外で50万kWの再生可能エネルギー電源を開発することを目標に掲げ、その早期達成を図る観点から、2020年11月、再生可能エネルギー部内に「開発推進室」を新たに設置し、再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みを進めております。

1. 既存設備の出力増強

当社が保有する水力発電所において、設備更新の機会を捉えた高効率水車の導入や設備余力の活用による発電出力の増強を実施しております。

今年度以降、新たに4発電所について、合計1,830kWを増加させ、発電を開始することとしております。

＜水力発電所の出力増強＞		(kW)		
		増強前	増強後	増分
2000～2020年度まで		—	—	33,230
2021～2024年度 に運転開始予定	加枝（高知県）※	9,700	9,900	200
	加茂（愛媛県）	1,700	1,800	100
	梶原川第二（高知県）	6,000	7,500	1,500
	名村川（高知県）	420	450	30
	合計（4発電所）			1,830

※運転開始済み

2. 多様な新規電源の開発拡大

新規電源の開発にあたっては、四国域内外を問わず、様々な再生可能エネルギー電源をターゲットとした案件の発掘や事業参画を進めております。

これまでに公表した四国域内での水力発電や木質バイオマス発電に加え、このたび、当社としては初となる、ため池水上太陽光発電事業を開始するとともに、四国域外において、間伐材等を活用した木質バイオマス発電事業にも参画することといたしました。

また、愛媛県松山市の西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業について、日鉄エンジニアリング株式会社とともに参画し、今後、松山市と同事業に係る基本契約を締結したうえで、2025年10月より、生成したバイオマス燃料を当社の西条発電所で利用することとしております。

<主な新規開発状況>

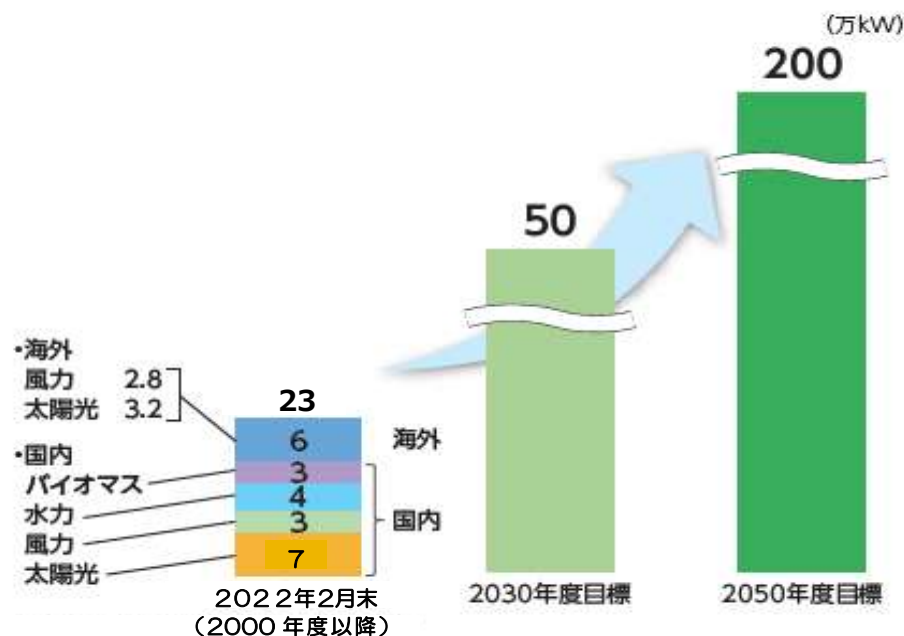
電源・燃料種別	出力 (当社持分容量)	場 所	運転開始予定
水力発電 (黒藤川発電所)	1,900kW (同上)	愛媛県 久万高原町	2024年6月
木質バイオマス発電 (坂出バイオマス発電所)	75,000kW (26,982kW)	香川県 坂出市	2025年6月
ため池水上太陽光発電 (長谷池太陽光発電所)	750kW (同上)	香川県 さぬき市	2022年8月
木質バイオマス発電 (福島平田村バイオマスパワー)	3,980kW (1,552kW)	福島県 平田村	2022年6月(1号) 2023年4月(2号)
松山市下水汚泥固形燃料化事業	—	愛媛県 松山市	2025年10月

※網掛けは公表済み

こうした新たな取り組みを含め、当社グループにおける再生可能エネルギー開発量は、国内外で合計22万9千kWとなっております。

当社としては、今後もグループ一体となって、国内外の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを積極的に展開し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

<本年2月末時点の再生可能エネルギー開発状況>



(別紙1) 既設の水力発電所の出力増強について

(別紙2) 長谷池水上太陽光発電事業について

(別紙3) 福島県平田村での木質バイオマス発電事業会社の設立について

(別紙4) 松山市「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の受注について

以 上

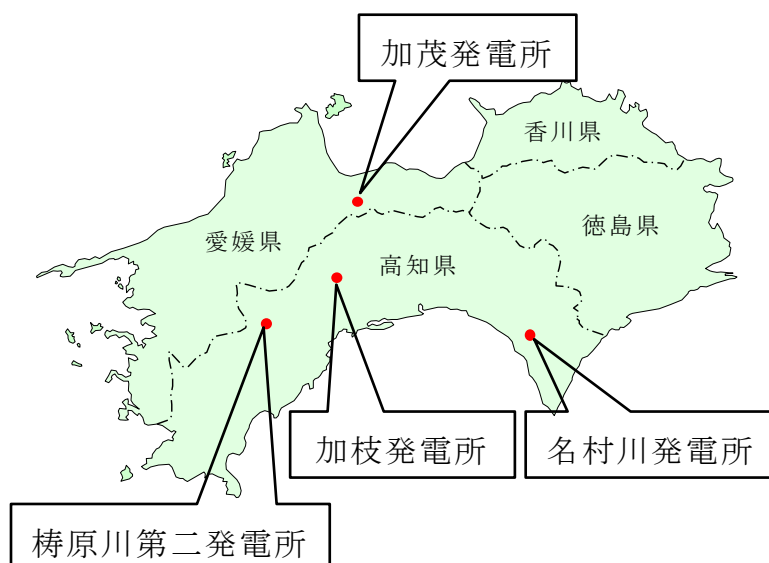
既設の水力発電所の出力増強について

加枝発電所において水車の更新による出力増強工事を完了したほか、加茂発電所、栲原川第二発電所および名村川発電所においても出力増強を進めており、これら4発電所合計で出力1,830kW、年間発電電力量7百万kWh（一般家庭約2,200世帯分に相当）を増加させる見込みです。

○ 出力増強の概要

発電所名 (所在地)	増分出力 [従来出力→増強後出力]
加枝発電所 (高知県吾川郡仁淀川町)	+200kW [9,700kW→9,900kW]
加茂発電所 (愛媛県西条市)	+100kW [1,700kW→1,800kW]
栲原川第二発電所 (高知県高岡郡栲原町)	+1,500kW [6,000kW→7,500kW]
名村川発電所 (高知県安芸市)	+30kW [420kW→450kW]
合計	+1,830kW

○ 発電所位置図



○ 加枝発電所 水車ランナ



長谷池水上太陽光発電事業について

当社は、香川県さぬき市において、ため池水上太陽光発電事業を開始することといたしました。

本事業は、同市内のため池の水上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して、発電した電気の全量を四国電力送配電株式会社へ売電するものです。

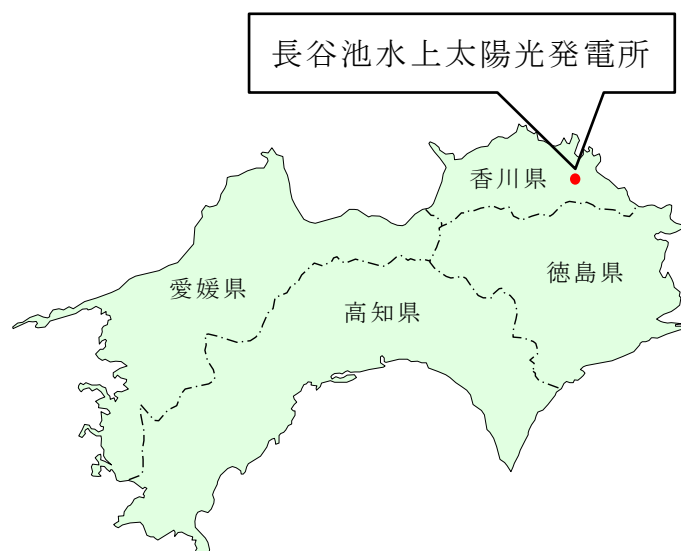
当社は、引き続き太陽光発電事業について、新規開発のほか、既設案件の取得等にも積極的に取り組んでまいります。

特に、既設案件の取得を進めるにあたり、今後、当社ホームページに専用窓口を開設することとしておりますので、詳細が決まり次第、改めてお知らせいたします。

○ 事業の概要

事業名	長谷池水上太陽光発電事業
事業主体	長谷池水上太陽光合同会社
出資者	当社（100％）
発電設備所在地	香川県さぬき市長尾東 2495 番地
出力	750kW
年間発電電力量	1.4百万kWh（一般家庭約450世帯分に相当）
着工	2022年3月
運転開始予定	2022年8月

○ 発電所位置図



○ 完成イメージ



2022 年 2 月 28 日

株 式 会 社 奥 村 組
四 国 電 力 株 式 会 社
岩 堀 建 設 工 業 株 式 会 社**福島県平田村での木質バイオマス発電事業会社の設立について**

株式会社奥村組(本社:大阪市阿倍野区、代表取締役社長:奥村 太加典、以下「奥村組」)、四国電力株式会社(本社:香川県高松市、取締役社長 社長執行役員:長井 啓介、以下「四国電力」)および岩堀建設工業株式会社(本社:埼玉県川越市、代表取締役社長:岩堀 和久、以下「岩堀建設工業」)の3社は、共同出資により、福島県石川郡平田村に木質バイオマス発電事業(以下「本事業」)を行う平田バイオエナジー合同会社を設立しました。

本事業は福島県石川郡平田村に発電規模 1,990kW の発電設備 2 機を建設し、国産材由来の木質チップを燃料として発電事業を行うもので、2022 年 6 月に 1 号設備、2023 年 4 月に 2 号設備の稼働を予定しています。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用し、発電する電気の全量を東北電力ネットワーク株式会社へ売電します。

燃料となる木質チップにはすべて福島県および近隣県の林地で発生する間伐材等を使う計画であり、森林整備の促進、林業振興、雇用創出によって地域社会の活性化にも貢献できるよう尽力します。

各社は、脱炭素社会実現に向けて、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

【本事業の概要】

事業主体	平田バイオエナジー合同会社
代表者	職務執行者 原田 治(奥村組)
発電設備所在地	福島県石川郡平田村
出資会社(出資比率)	奥村組(56%)、四国電力(39%)、岩堀建設工業(5%)
発電出力	1,990kW×2 機
年間発電電力量	約 29 百万 kWh(一般家庭約 9,300 世帯分に相当)
燃料種別	木質チップ(間伐材等由来の木質バイオマス)
運転開始予定	2022 年 6 月(1 号)、2023 年 4 月(2 号)

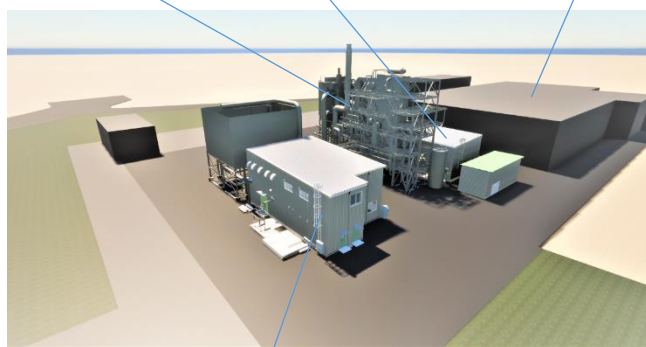
【建設予定地】



【発電所イメージ図】

○1号設備

ボイラー棟 木質チップ供給棟 木質チップ置場



タービン棟・制御室

○2号設備

木質チップ置場 木質チップ供給棟 ボイラー棟



タービン棟・制御室

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社奥村組 投資開発事業本部
新事業開発部 新エネルギー・電力事業開発課
大矢 好洋
〒108-8381 東京都港区芝 5-6-1
TEL 03-6628-8801 (直) FAX 03-5427-8330
E-mail yoshihiro.oya@okumuragumi.jp

ニュースリリース

2022 年 2 月 28 日

日鉄エンジニアリング株式会社

四 国 電 力 株 式 会 社

松山市「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の受注について

日鉄エンジニアリング株式会社（代表取締役社長：石俣行人、本社：東京都品川区、以下「日鉄エンジニアリング」）および四国電力株式会社（取締役社長 社長執行役員：長井啓介、本社：香川県高松市、以下「四国電力」）の2社で構成する共同事業体（代表企業：日鉄エンジニアリング）は、松山市が実施予定の「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」（以下「本事業」）について落札者に選定され、松山市公営企業局と基本協定を締結^{※1}（2022 年 2 月 18 日付）いたしました。

本事業は、松山市西部浄化センター内に新たに建設する固形燃料化施設（以下「本施設」）において、市内4カ所の浄化センター^{※2}より集約される下水汚泥から固形燃料化物を製造し、バイオマス燃料として利用することで、下水汚泥の有効利用および温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的としたものです。

本施設には、日鉄エンジニアリングの下水汚泥固形燃料化システム（以下「ジェイコンビ®」）が採用されています。ジェイコンビ®は、下水汚泥を固形燃料化するプロセスにおいて、下水汚泥の有機分をほぼ全て回収することができる燃料変換率の高い造粒乾燥システムであるため、温室効果ガスの削減効果の高いことが特長です。

本施設の設計・建設は日鉄エンジニアリングが実施し、本施設完成後の維持管理・運営については、日鉄エンジニアリングを代表企業とする特別目的会社（SPC）が担う予定です。また、本施設で製造される固形燃料化物は、四国電力が西条発電所（愛媛県）において有効利用する予定です。

両社は、地方自治体とともに、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※1：2022 年 3 月末に、松山市公営企業局と基本契約締結の予定。

※2：松山市内にある中央浄化センター、西部浄化センター、北部浄化センター、北条浄化センターの計4カ所。

【事業概要】

- 1) 名 称 : 松山市西部浄化センター下水污泥固形燃料化事業
- 2) 所 在 地 : 松山市南吉田町 2798-80 西部浄化センター敷地内
- 3) 契約金額 : 11,437,600 千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）
うち、
設計・建設に係る価格 4,037,600 千円
維持管理・運営に係る価格 7,400,000 千円
- 4) 事業方式 : DBO（Design Build Operate）方式
- 5) 事業期間（予定） : 設計・建設 2022 年 3 月末日～2025 年 9 月 30 日
維持管理・運営 2025 年 10 月 1 日～2045 年 3 月 31 日
- 6) 処理能力 : 下水污泥 90 t／日



【固形燃料化施設外観（完成予想図）】



【固形燃料化物（ペレット）】

【お問い合わせ先】

日鉄エンジニアリング株式会社

サステナビリティ・広報部 広報室 TEL 03-6665-2366

URL: <https://www.eng.nipponsteel.com/contact/index.html>

以 上